

環境税の経済分析等に関する専門委員会の設置について（案）

1．設置の趣旨

平成 17 年 3 月に取りまとめられた中央環境審議会答申「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球温暖化対策の方向性について（第 2 次答申）」において、環境税については、国民経済・産業に与える影響、既存のエネルギー関係諸税との関係等の諸課題に十分留意しつつ、その具体的な姿・仕組みについて、早急に検討していく必要がある、とされた。また、平成 17 年 3 月に取りまとめられた京都議定書目標達成計画案においても、環境税については、地球温暖化対策全体の中での具体的な位置付け、その効果、国民経済や産業の国際競争力に与える影響、諸外国における取組の現状などを踏まえて、真摯に総合的な検討を進めていくべき課題であるとされている。

これらを踏まえ、今後、環境税についての検討を進めるに当たっては、その経済分析等を行う必要がある。

このため、総合政策・地球環境合同部会の下に、技術的専門的な見地からの環境税の経済的分析・調査を行うための「環境税の経済分析等に関する専門委員会」を設置する。

2．メンバー構成案

委員については、部会長の指名により、学識経験者の方々をもって構成する予定。

3．調査事項

環境税の価格インセンティブ効果・アナウンスメント効果、国民経済・産業の国際競争力に与える影響、環境税額の価格転嫁等について技術的専門的観点からの調査を行う。